

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 71

事務事業名	市税等収納整理・強化事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	財政部		
課名	収納課		
課長名	吉澤 政治	内線	177
担当者名	大久保 哲郎	内線	118

基本目標	060201	持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策		健全な財政運営の推進
施策		健全な財政運営の推進
関連施策	020402	社会保障制度の安定的運営

会計	一般会計		
款	02	総務費	
項	02	徴税费	
目	02	賦課徴収費	
事業コード	030000	市税等収納整理・強化事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内及び市外居住者で市税等に滞納がある個人及び法人		
意図 対象をどのような状態にしたいか	納税意識の高揚を図り、市の基幹財源である市税等及び税外収入の安定確保と滞納繰越額の圧縮及び収納率向上に寄与する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	自主納付の推進と滞納の未然防止を図り、税の公平性を確保するため以下の項目を実施する。 ① 口座振替の推進、夜間窓口の延長、土曜日開庁及びコンビニ収納など納税環境の整備を行う。 ② 各種公売の活用により、早期の換価を実施する。 ③ 諫早税務署と連携した小中学生を対象とした租税教育を行う。 ④ 強制搜索、タイヤロックを活用した動産差押えを実施する。 ⑤ 債権調査と差押えによる初期滞納者対策を強化する。 ⑥ 各種研修等で担当職員のスキルアップを図る。 ⑦ ファイナンシャル・プランナーを活用した生活改善型納税相談を実施する。 ⑧ 税外収納の支援・移管を行い、債権の収納強化を図る。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	
根拠法令、要綱等	地方自治法第223条、地方税法、国税徴収法、大村市税条例、大村市税条例施行規則、大村市債権管理条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 文書催告件数	計画値	10,000	10,000	10,000	7,200	
		実績値	11,200	8,886	7,168		
	年末、年度末に特別催告書を封書で発送した件数	達成度	%	112.0%	88.9%	71.7%	
	② 夜間催告実施回数	計画値	回	75	84	48	
実績値		84	35	213			
成果指標	① 市税収納率(現年度分)	計画値	%	98.50	98.61	98.90	99.14
		実績値	98.61	98.87	99.14		
	市税、固定資産税及び軽自動車税等の現年度収納額÷同調定額	達成度	%	100.1%	100.3%	100.2%	
	② 国保税収納率(現年度分)	計画値	%	92.00	92.00	92.00	93.46
		実績値	91.33	92.45	93.46		
	国保税(一般分及び退職分)現年度収納額÷同調定額	達成度	%	99.3%	100.5%	101.6%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	15,330	13,480	14,022	17,258	19,956	19,956	19,956	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	6,931	4,420	2,987	6,691	5,998	5,998	5,998	
一般財源	8,399	9,060	11,035	10,567	13,958	13,958	13,958	
② 人件費(千円)	151,608	143,621	133,496	138,406	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	18.30	18.30	18.30	18.30	滞納の未然防止と早期の滞納整理	滞納の未然防止と早期の滞納整理	滞納の未然防止と早期の滞納整理	
時間外勤務(時間)	3,089	2,664	2,213	2,664				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	166,938	157,101	147,518	155,664				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	財産調査を徹底して行い、強制搜索の実施及びタイヤロックによる差押処分を行った。期間入札(窓口公売会)を開催し、インターネット公売や市町合同公売会へ積極的に参加し、動産の早期換価を図った。平成24年1月からは土曜日開庁を実施し、納税環境の更なる向上を図っている。 徴収一元化については、すべての債権を調査して、現課からの移管を試行しながら、本格実施に向けて取り組んでいるところである。
事業が抱える問題・課題等	各種専門研修やOJT研修等への積極的参加により各職員の徴収業務に関する知識の修得と職務遂行能力の向上を図るとともに、徴収計画などに基づく進捗管理を強化する必要がある。また、財産把握と実態調査等をさらに徹底し、差押等や執行停止処分に伴う直減処分を積極的に進め、滞納額の圧縮を図る必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	強制搜索やタイヤロックによる差押処分、公売による換価、平日の夜間2時間の窓口業務延長及び土曜日開庁による納税環境の向上などにより事業成果は確実に上がっており、今後、更に強化する。 平成29年度は、キャッシュカードによる口座振替受付サービスを導入し納税環境の整備を拡大するとともに、クレジットやペイジーを活用した新たな納税環境の整備に向けた取り組みの調査研究を引き続き行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	更なる徴収率の向上が見込まれる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	拡充
	終期設定				終期設定		
意見等	今後も滞納処分を強化するとともに、クレジット・ペイジー等による納税環境も整え、更なる収納率の向上をめざす。			内容	担当課の意見のとおり、事業の実施を認める。		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。